

Client Alert

3 July 2019

米国通商代表部による、中国から米国への輸入 に対する第301条関税（List 3）の免除手続の 開始

本アラートに関する お問い合わせ先



Kevin O'Brien
パートナー (Washington, DC)
+1 202 452 7032
kevin.obrien@bakermckenzie.com



Christine Streatfeild
パートナー (Washington, DC)
+1 202 835 6111
christine.streatfeild@bakermckenzie.com

2019年5月21日、米国通商代表部は、中国から米国への輸入品に対する第301条の「List 3」で課されている25%の追加関税の免除申請の手続を公表した。2018年9月24日以降、List 3の対象商品に対し、10%の追加関税が課せられ、5月に数次に渡って、関税率は25%までに引き上げられている。通商代表部はさらに3,000億ドルに上る輸入品を対象とするList 4案を、対象品目の関税率と併せて、公表した。先日日本で開催された米中首脳会談の結果、List 4については、当面の発動の回避が発表されたが、List 4には、4,000近くの関税分類細目が追加して含められ、第301条の特別関税の対象とならない残りの中国からの輸入品を網羅することが意図されている。

これらの関税措置の背景には、技術移転、知的財産、イノベーションに関連する中国の措置、政策、実務慣行が不合理かつ差別的であると判断した米国の調査結果がある。昨年の一連の措置により、米国は一連のリストに従って中国からの輸入品に追加的な関税を課してきた。通商代表部は、List 1およびList 2の対象品目の免除申請を受け付け、現在、それらの免除の諾否についての判断を行っている。一方、現時点で、List 2に関する免除申請については、未処理の状況となっている。

通商代表部の実務処理を鑑みると、対象となる企業は、可能な限り迅速な処理がなされるよう、List 3に関する免除申請についても、速やかに行う必要がある。List 3の免除手続きは6月30日に正式に開始された。List 3対象品目の申請要件は以下の通り。

■ 必要情報

- 連絡先
- 10ケタのHTSUS number
- 対象品目の概要
- 申請者と対象品目との関係
- 米国内の供給元からの対象品目の調達可能性
- 中国と米国以外からの対象品目の調達可能性
- 中国以外からの調達に向けた取り組みの内容
- 2017、2018、2019年第1四半期の中国原産品の金額と数量
- 2017、2018、2019年第1四半期の第三国（非中国、非米国）製品の金額と数量
- 2017、2018、2019年第1四半期の米国製品の金額と数量
- 2018年、2018年第1四半期、2019年第1位四半期の対象会社の総収益
- 中国産品が最終製品として販売されているか、あるいは部材として使用されているか、2018年における対象会社の米国の総売上高に占める中国産品又は部材の割合

日本語版に関する お問い合わせ先



板橋 加奈
パートナー
03 6271 9464
kana.itabashi@bakermckenzie.com



篠崎 歩
シニア・アソシエイト
03 6271 9694
ayumu.shinozaki@bakermckenzie.com

- 2018年9月以降の追加関税の課税により、対象会社その他の米国の利益にとって、著しい経済的損害が生じているか否か
- 過去の免除申請の有無、過去に免除申請を行った輸入品目の総額
- 特定の製品が戦略的に重要であるか、または「メイドインチャイナ2025」その他の中国の産業プログラムに関連しているか

当面発動が回避されたList 4に関しても、発動された場合には、List 3の免除手続同様、免除申請を提出する機会があると想定される。中国からの製品輸出を行う子会社を有する日本企業は、List 4によって受ける影響を確認した上で、追加関税によるリスクを軽減するための戦略の検討が望まれる。

List 4に関し、陳述に必要な情報は、第301条委員会から想定される質問を考慮すると、下記が想定される。

- 製品の概要、HTSUS番号、中国からの輸入額・数量
- 米国または第三国での製品の調達可能性
- 米国または第三国から製品調達に向けた取り組みと、調達先を変更するための所用期間
- 追加関税によって引き起こされる影響（特定の製品に追加関税を課すことが、中小企業や消費者を含む米国の利益に不均衡な経済的損失をもたらすかどうか）
- 中国の政策への影響（中国の措置、政策、実務慣行を排除するために、特定の製品に追加関税を課すことが実務的か、または効果的か）